

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 中津川市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
12,541	10,782	1,109	24,431

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	38,899	36,848	2,051	2,026	1,774	48,486	繰入金 他会計40 基金1,732、財源区2百万円
一般会計等	38,899	36,848	2,051	2,026		48,486	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	1,134	1,222	88	1,189	1	1,113	6	法適用
病院事業会計	8,988	10,305	1,318	580	683	12,292	7,974	法適用
下水道事業会計	3,197	3,036	161	154	1,257	12,576	9,985	
農業集落排水事業会計	979	916	64	64	591	7,006	6,544	
特定環境保全公共下水道事業会計	2,074	1,941	133	133	900	16,716	14,694	
個別排水処理事業会計	12	11	2	2	3	65	52	
簡易水道事業会計	1,157	1,113	44	44	178	3,840	2,197	
国民健康保険事業会計(事業勘定)	7,611	7,101	510	510	409	-	-	
国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)	259	231	28	28	48	251	51	
介護保険事業会計	5,492	5,334	158	158	766	-	-	
老人保健事業会計	8,084	8,048	36	36	688	-	-	
交通災害共済事業会計	20	19	2	2	8	-	-	
駅前駐車場事業会計	96	15	81	81	-	-	-	
公営企業会計等 計				2,981		53,859	41,503	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
木曾広域連合	2,540	2,432	108	108	-	1,448	11	
岐阜県市町村会館組合	80	77	3	3	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合	1,541	1,329	212	212	-	-	-	
東濃農業共済事務組合	391	380	12	701	-	-	-	法適用
一部事務組合等 計				1,024		1,448	11	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
中津川市土地開発公社	0	266	5	-	-	2,456	-	500	
(財)なかつがわふれあい公社	0	10	10	-	-	-	-	-	
(株)クオリティ・ファーム中津川	0	11	6	-	-	-	-	-	
(株)阿木レイクサイド	1	7	5	-	-	-	-	-	
(株)クアリゾート湯舟沢	16	62	41	-	-	-	-	-	
(株)きりら坂下	1	13	45	-	-	-	-	-	
(財)桜の湖ふれあい村	1	4	30	-	-	-	-	-	
(財)付知町振興公社	8	55	10	-	-	-	-	-	
(株)ひるかわ企画	1	12	10	-	-	-	-	-	
山口特産開発(株)	3	64	24	-	-	-	-	-	
明知鉄道(株)	52	176	10	11	-	-	-	-	
(財)中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンター	7	72	5	8	-	-	-	-	
(財)纈織忠行基金	15	229	100	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			301	19	-	2,456	-	500	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		3,903	
減債基金		261	
その他充当可能基金		5,756	
充当可能基金計		9,920	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	7.07	8.29	1.22	12.12	20.00	水道事業会計		105.5	
連結実質赤字比率		20.49		17.12	40.00	病院事業会計		7.0	
実質公債費比率	20.8	16.4	4.4	25.0	35.0	下水道事業会計		39.5	
将来負担比率		152.2		350.0		農業集落排水事業会計		48.1	
財政力指数	0.50	0.53	0.03			特定環境保全公共下水道事業会計		40.5	
経常収支比率	89.3	91.1	1.8			個別排水事業会計		46.4	
						簡易水道事業会計		11.9	

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。